



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2617号 2015.9.4 発行

多様な療育を展開 - 生駒に「放課後デイサービス」

奈良新聞 2015年9月3日

学習や生活スキルの指導を受ける子ども=2日、生駒市小瀬町の「One to One」



障害のある未就学児から18歳までの子どもたちを対象に、マンツーマンで学習や生活スキルを指導する放課後等デイサービス「One to One(ワントゥワン)」が1日、生駒市小瀬町で活動を始めた。同施設は「無限」(石田慶子代表理事)が運営。平成24年の知的障害者をサポートするデイサービス「ワンピース」と、発達障害者をサポートするデイサービス「ワンステッ

プ」の開設に続く3施設目。

今回、生活科を新設するなど、将来に向けて支援を受けながらも、自立をうながす指導を実践する

発達障害：学生の就労支援連携強化へ 「ネットワーク会議」4日、大阪市内で開催

毎日新聞 2015年09月02日

発達障害を持つ学生の就労を支援している社会福祉法人「すいせい」(神戸市垂水区、伊藤柳子理事長)は、大学、支援機関、企業の就活担当者が連携について話し合う「就労支援ネットワーク会議」を4日午後2時から、大阪市北区のグランフロント大阪で開催する。

すいせいでは高等教育機関に在籍する発達障害者への理解を深め、スムーズに就活が行えることを目的に、企業、大学、支援機関の連携強化に努めており、ネットワーク会議は昨年10月、今年2月に続き今回が3回目。16企業、21教育機関、2福祉機関、3行政機関の計60人が参加を予定している。

3部構成で、第1部は文部科学省高等教育局学生・留学生課の庄司祐介氏、P&G株式会社シェアードサービスセンターの古木美代之氏、すいせいマネジャーの塚田吉登氏が講演。第2部は「3者間連携体制の仕組み作り」をテーマにグループワーク、第3部は自由座談会。【堂馬隆之】

函館線・上幌向駅の無人化反対 新篠津村と高等養護学校、JR北海道に中止要請

北海道新聞 2015年9月3日

石狩管内新篠津村の東出輝一村長、新篠津高等養護学校の前川互校長らは2日、JR北海道(札幌)に対し、同社が10月実施を検討している函館線上幌向駅(岩見沢市)無人化を中止するよう要請した。同駅無人化への反対要請は初めて。

同校には175人が在籍し、うち168人は敷地内の寄宿舎で生活。週末は自宅で過ごすため50人ほどが最寄りの上幌向駅を利用している。同社によると、上幌向駅の201

4年度の1日平均乗降客数は約960人。無人化は「輸送の安全性向上に必要な資金を確保するため」としている。

2日は同校PTAの立脇寿美恵会長を含め5人が同社を訪問、村と学校の要望書をそれぞれ提出した。同村は「無人化は利用者、特に障害者・高齢者などの利便性の大幅低下を招く」、同校は「無人化後も安心・安全が守られるのか、生徒・保護者・教職員は不安を抱いている」として無人化の中止を求めた。

これに対し、JR北海道の土島一幸駅業務部長は「現在の経営状況から、無人化はやむを得ない。巡回や監視カメラ整備などを通じ安全を確保したい」などと述べ、理解を求めたという。

老人休養ホーム全廃 愛知県、売却へ

朝日新聞 2015年9月3日

県が廃止の方針を決めた「ピラ・マリーン南知多」=1日、愛知県南知多町



愛知県は1日、同県南知多町にある県所有の老人休養ホーム「ピラ・マリーン南知多」を廃止し、売却する方針を固めた。「税金の無駄遣い」と指摘される公共の高齢者向け保養施設は全国的に減少傾向で、最大4施設あった愛知県も全廃となる。



17日に開会する県議会9月定例会に条例の改正案を提出する。1965年に県初の老人休養ホームとして開館。宿泊定員は96年の建て替え後、70人から120人に増えた。鉄筋コンクリート造り6階建てで、大浴場などがある。60歳以上は1人7700円（一般は1万700円）から2食付きで1泊できる。

国は60年代、高齢者が廉価に利用できる保養施設の設置を全国の自治体に推奨。愛知県は68年に「湯谷老人福祉館」（新城市）、70年に「勘八峽老人福祉館」（豊田市）、76年に「老人休養ホーム永和荘」（愛西市）を開館し、計4施設を作った。

それが民業圧迫との批判が出たり、自治体が公費で設置・運営する意義が全国的に問われたりすると、2000年代以降は一転して廃止する自治体が相次いだ。厚労省などによると、1982年に全国で75あった自治体所有施設は、2014年に14まで減少。愛知県も売却するなどし、最後に残ったのがピラ・マリーン南知多だった。

指定管理者制度により、06年から冠婚サービス業「平安閣」（同県一宮市）が、管理料をとらずに運営してきたが、1997年度に約3万7千人だった宿泊者数は2013年度に約2万5千人まで減少。県は11年から管理料名目で年間約500万円を支払い始めたが、収益状況は厳しいままだという。

昨年、県の行政改革外部有識者会議で廃止検討事業に挙げられ、「高齢者が保健休養に求めるものは多様化しており、公の施設として維持していく必要性は薄い」などと指摘された。（寺本大蔵）

桑でパン・菓子商品化 障害者が役割分担し製造 小山の社会福祉法人「つむぎ」

下野新聞 2015年9月3日

【小山】社会福祉法人「つむぎ」は、桑の実と葉を活用したパンと焼き菓子計7つを商品化した。同法人が運営する障害者の就労支援施設「くわの実」（犬塚）、「第2くわの実」（西黒田）で、試行錯誤に1年かけてきた。星野玲子（ほしのれいこ）施設長は「新商品

を通じて、市の特産である桑の効用を広く知ってもらえれば」と話している。9～15日、下国府塚（しもこうづか）の道の駅思川で販売される。

桑地区の桑を使った商品づくりを進める市の「桑の実プロジェクト」の一環。市内外の障害者が通う両施設では、パンや焼き菓子の製造販売などを通して利用者の経済的自立と就労を支援している。

「マルベリーシリーズ」と銘打った新商品は、いずれも粉をこねる段階からすべて手作り。生クリームに桑の実ジャムを使用したパン「まるごとマルベリー」（1個157円）や、桑の葉パウダーを甲羅に使って亀をかたどったメロンパン「マルベリーナちゃん」（1個180円）などを商品化した。

また、厳選した桑の葉パウダーを使用したシフォンケーキ「マルベリーシフォン」（1個105円）や、ココアパウダーとミックスした「マルベリーマーブル」（1個136円）などを開発した。（問）くわの実0285・25・8111。



障害者のアート200点 那珂川「もうひとつの美術館」で作品展

東京新聞 2015年9月4日

やまなみ工房の利用者が手掛けた作品が並ぶ会場＝那珂川町で

滋賀県甲賀（こうか）市の障害者福祉施設「やまなみ工房」の利用者の作品展「D I S T O R T I O N（ディストーション）6」が、那珂川町小口の「もうひとつの美術館」で開かれている。六日まで。

会場に並ぶのは、二十六人の約二百点。細かくちぎった粘土を翼のような形状に積み重ねたオブジェ、作家自身をモデルにした土の地蔵が目を引くほか、赤や紫、黄色をはじめとした色彩豊かな糸の刺しゅう、パステルや鉛筆で描いた人物画が見られる。

工房は、障害者の創作の場として一九八六年に活動を始めた。美術館では、利用者の作品を個別に並べたりしていたが、まとまった作品展を開きたいと工房側に打診して実現した。作品展の名称に付けた「D I S T O R T I O N」には、障害者を取り巻くさまざまな問題の原因が、社会のひずみにあるとのメッセージが込められている。

入館料は大人八百円、大学生五百円、小中高生、七十歳以上、障害者は四百円。問い合わせは、美術館＝電0287（92）8088＝へ。（中川耕平）

おしゃれに再生 使い古し「国分町フラッグ」

河北新報 2015年9月3日

芸術を通して障害者の自立支援に取り組む一般社団法人「アート・インクルージョン（A i）」（仙台市青葉区）が、東北随一の歓楽街・国分町（同）で使い古したフラッグを譲り受け、バッグや名刺入れなどに再生して販売する事業に取り組み始めた。障害者の収入向上策として、来春の発売を目指している。

国分町の街路に掲げられているフラッグは、古くなると廃棄されていた。専門学校デザインアート仙台（青葉区）の学生によるデザインで、ビニール製生地のカラフルさと厚さに着目したA i 理事長の白木福次郎さん（67）らが、旗を管理する国分町親交会に無償



譲渡を働き掛け、快諾してもらった。

試作を手にする師岡さん（左）と稲葉さん

白木さんが目指すのは、廃棄物を活用して利用価値の高い製品に作り替える「アップサイクル」。今回の事業ではフラッグをトートバッグ、ポーチ、名刺入れにする。障害者5、6人が型紙作り、フラッグの洗浄、裁断、縫製といった工程を手分けして担当する。

繊維やスーパーの労働組合が加盟する産別労組「U Aゼンセン」宮城県支部から工業用ミシン2台を贈られるなど賛同の輪が広がっている。

A i は来春までにある程度の数量を製作し、長町（太白区）と本町（青葉区）の両商店街で発売する予定。障害者には工賃を支給し、取扱店には売りに応じた手数料を支払う。

障害者も意欲的だ。裁断担当の稲葉篤志さん（24）は「はさみの使い方は難しいが、面白い」。縫製担当の師岡彩子さん（36）は「布が厚くて大変だけれど好きな仕事」と笑顔を見せる。

白木さんは「さまざまな団体が連携した新しい取り組み。将来は障害のある方が営業や販売にも関わられるようにしたい」と話す。



アラウンジャー 必殺技！車ピッカピカ

丁寧な仕事ぶりが評判を呼んでいる通所者の洗車作業（尾道市で）

◇尾道／障害者施設の出張事業が人気

尾道市の障害者就労支援センター「あおぎり」の通所者が、＜出張洗車隊アラウンジャー＞として、市内などの企業や個人宅に出向き、自動車を洗う事業を展開している。丁寧な仕事ぶりが評判を呼び、リピーターが増加。開業から1年余りで、注文が10倍になる人気ぶりだ。（藤岡博之）

同センターによると、障害者の就労支援は、食品製造や部品組み立てなど屋内での軽作業が一般的という。しかし、同センターは、地元の住民らに、通所者の働く姿を見せることで理解を深めてもらおうと、出張洗車を取り入れた。

通所者たちは半年間、ガソリンスタンドの店員らから、洗車のコツやワックスの塗り方などの指導を受け、昨年5月から業務をスタート。現在、20～64歳の通所者12人が戦隊ヒーローにちなんだ赤、青、黄、緑、桃のポロシャツを着て、車で30分圏内の旧尾道市内や福山市松永町などに出向いている。

現場では、希釈した洗剤4リットルと、同量の水で洗浄する。車体を傷つけないようタオルを両手に持つなど丁寧な作業が好評で、当初は1か月に30件程度だった注文が、多い月には300件まで増加。昨年末は、やむを得ず予約を断らないといけない状況だったという。

勤務先で利用するという尾道市久保町の会社員、綾目松美さん（51）は「みんな一生懸命に作業してくれ、車がピッカピカになって、うれしい」と喜ぶ。

同センターによると、利用者から感謝の言葉をかけられることで、通所者たちの行動にも変化がみられるという。これまで休日は室内に籠もりがちだった人が、近所の民家の郵便ポストに洗車事業の広告を入れて営業することも。洗車隊のメンバー、宮本進さん（56）は「車が好きなので、綺麗に洗えると、やりがいを感じる」と目を輝かせる。

料金は、乗用車 680 円（税込み）、軽乗用車 500 円（同）。このほか、▽ワックス塗りと

読売新聞 2015年09月04日



ガラスコーティングが付いた「レッドパック」(税込み1000円)▽タイヤホイールの洗浄がある「ブルーパック」(同2000円)▽車内清掃を行う「ピンクパック」(同3000円)があり、ホームページから予約できる。問い合わせは、同センター(0848・38・2221)。

小林学美さん、県内初認定 「障害平等研修」指導者 琉球新報 2015年9月3日



小林 学美さん

障がい者と健常者を隔てる社会の障害(バリアー)の原因や構造を理解し、社会を変えていくための行動を後押しする「障害平等研修」の指導者に、精神保健福祉士として那覇市の天久台病院に勤める小林学美(まなみ)さんが県内で初めて認定された。

指導者は現在国内で32人いる。2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、バリアーフリー社会の充実が求められる中、小林さんは「世界中からパラリンピック参加者を迎えるため、企業や団体の研修開催の手伝いをしたい」と意欲を見せた。

障害平等研修の指導者には「社会的障壁」の経験が条件で、小林さん自身、ひざや手首などの関節機能に障がいがある。小林さんは東京で60時間の研修と県内で2回の実習を経て、8月29日に認定を受けた。

専門学校の非常勤講師も務める小林さんは「沖縄は観光県。どのような方にも対応できる社会にするために、県内でも研修を展開していきたい。一緒に活動できる仲間も増やしたい」と話す。来年度には県内で同研修の紹介セミナーを初めて開く計画という。

障害平等研修は1980年代に英国を中心に発展した。現在はNPO法人「障害平等研修フォーラム」(東京都、久野研二代表理事)が世界35カ国で認定している。

従来の「障がい理解教育」とは違い、不平等や差別などに目を向けた教育が特徴。参加者が対話の中から自ら差別や不平等に気付き、改善に向けて行動していくための研修を行う。

預金口座にもマイナンバー 改正法が成立 予防接種履歴も 産経新聞 2015年9月3日

国民一人一人に12桁の番号を割り当てて行政手続きに活用するマイナンバー制度で、平成30年から預金口座にも任意で番号を適用するなど活用範囲を拡大する改正マイナンバー法が3日の衆院本会議で可決、成立した。政府は国民の資産状況を正確に把握し、脱税や年金の不正受給を防ぐことを狙う。一体で審議された改正個人情報保護法も成立した。

現行のマイナンバー法は、10月から個人番号を各世帯に通知し、来年1月から税金、社会保障、災害関連の3分野を中心とした行政手続きで番号を活用すると定めている。

改正マイナンバー法では、預金口座への適用に関し、33年以降の義務化も検討。特定健診(メタボ健診)の結果や予防接種の履歴情報を共有するために番号を活用することも盛り込まれた。

改正個人情報保護法は、「ビッグデータ」と呼ばれる膨大な情報を企業が利用する機会が広がっていることを受け、個人を特定できないようにした情報を本人の同意なしに第三者に提供できるようにするなど、情報を扱うルールを明確化して企業がビジネスに活用しやすくする。一方で、情報の不正利用に対する罰則を新たに設けた。

企業などの個人情報の取り扱いを監視する「個人情報保護委員会」を来年1月に発足することも規定。同委員会には行政機関や独立行政法人も検査し、個人情報の漏(ろう)洩(えい)や不正利用を防ぐ。

両法案は今年5月に衆院を通過したが、日本年金機構の個人情報流出事件で国の情報管理体制への不安が強まり、審議は一時中断した。8月27日に審議は再開し、28日の参院本会議で可決された。

民主党からの要求で、来年1月に予定していた個人番号と基礎年金番号の連結を遅らせ、年金保険料の納付状況などを厳格に管理できる時期を最長で29年11月まで延期するようマイナンバー法改正案を修正したため、衆院で改めて採決することになった。

児童扶養手当、2人目以降少ない加算 支援団体「増額を」 中日新聞 2015年9月4日

A子さんの世帯の月間収入 (子ども4人)

養育費	100,000円
+	
児童扶養手当	基本額42,000円 加算額11,000円
+	
児童手当	40,000円
+	
その他	約27,000円
+	
合計	約220,000円

児童扶養手当の加算額が倍になれば約231,000円になる

貧困に直面する子どもが増えている。子どもの貧困率は二〇一二年に16・3%となり、一九八五年以降で最悪を記録した。母子世帯の困窮が貧困率上昇の背景にあり、当事者や支援団体は「二人目以降の児童扶養手当が少なすぎる。増額して」と訴えている。

3DKの都営アパートの一室。小学生から高校生まで四人の子どもの元気な声が響いた。「元の夫からの養育費があるとはいえ、育ち盛りなので食べていくだけで精いっぱいです」。五十代のシングルマザーA子さんは声を沈ませる。

一番上の子は、発達障害と軽い知的障害があり、A子さんの体調もすぐれないため、仕事の収入はほとんどない。月収は、少ない月で約二十二万円。内訳は元夫からの養育費十万円、児童扶養手当五万三千元、中学卒業前までのすべての子の養育者に支給される児童手当は四万円、その他が約二万七千元だ＝図参照。

家賃が共益費込みで一萬二千元と安いのが助けだが、食費を五万円ほどに抑えるなど節約に懸命だ。「児童扶養手当は、一人目が四万二千元なのに、二人目以降は加算額があまりに少ないと思うのですが…」

支援団体のNPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」(東京)理事長の赤石千衣子さん(60)は「二人目の子どもについての加算は五千元で、一日当たりではわずか百七十円弱。子どもが増えれば食費だけでもかなり増える。それに見合う加算額とは到底いえない」と憤る。

月額児童扶養手当は、一人目四万二千元に対し、二人目五千元、三人目以降三千元と極端に少ない。A子さんの場合は「四万二千元プラス五千元プラス三千元プラス三千元」で受給額は五万三千元になる。

支給条件は▽母子世帯と父子世帯が主な対象▽子どもの年齢の上限は、十八歳に到達した年度末まで▽所得制限があり、親の収入が多い場合は受け取れない一など。

二人目以降の手当が少ないことに対して、厚生労働省家庭福祉課は「国は就業による自立支援などにも力を入れており、児童扶養手当だけでひとり親世帯の生活を安定させてもらおうとしているわけではない」としている。

赤石さんによると、児童扶養手当に関しては誤解も多い。「子ども一人につき四万二千元で、二人なら八万四千元と勘違いしている人が少なくない」。その上、児童扶養手当に関心があるのは当事者などに限られており、抗議の声が上がりにくいという。

「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」は二人目以降の手当を現行の二倍にして、二人目を一万円、三人目以降を六千元にする要求を厚労省に伝えている。増額のための予算規模は年間三百億円程度になりそうだが、来年度の国予算の厚労省概算要求では、児童扶養手当増額は金額が示されなかった。(白井康彦)

<母子世帯の困窮> 全国母子世帯等調査(2011年)によると、母子世帯は約124万世帯あり、平均年間収入は291万円と少ない。母が働いたことによる収入が181万円にとどまっているのが主な原因だ。父子世帯の父の労働収入は360万円なので、母の収入は約半分にとどまる。母の8割が働いているが、非正規労働の割合が高いことなどから給料が少ない。元夫から養育費を受け取っている母子世帯は2割にすぎず、養育費を

あてにできない世帯が大半だ。

ピアノの音色や歌声にうっとり 支援学校でコンサート 大分合同新聞 2015年9月4日 ソプラノの嶋崎裕美さん(左)と映画の主題歌を歌う児童



「フコク生命ふれあいコンサート」が2日、大分市玉沢の新生支援学校であった。児童、生徒らは美しいピアノの音色や歌声に聞き入っていた。

コンサートに足を運ぶ機会が少ない支援学校の児童・生徒、障害者施設の入所者にクラシック音楽に触れてもらおうと、2002年から同社が始めた。今回はソプラノの嶋崎裕美さん、メゾソプラノで同市出身の波多野睦美さん、ピアノの河野紘子さんの3人が出

演した。「小さい秋みつけた」「紅葉」といった秋を感じる曲やミュージカルの曲、ピアノ独奏などを披露。リクエスト曲では映画やアニメの主題歌が演奏され、児童らも前に出て歌手の2人と一緒に歌っていた。

1日には「フコク生命チャリティーコンサート」が同市のホルトホール大分であった。会場で集まった募金は大分合同福祉事業団などに贈られる。

大学生が吹き込む新風 北海道・中標津町の事業、町民と相次ぎ交流

北海道新聞 2015年9月4日

中標津東小の児童と音楽で交流した小林奏さん

【中標津】町の魅力発信交流事業に参加する道内外の大学生が続々と町内を訪れている。町の課題や可能性を大学生とともに学び合い、地域の人材育成につながる狙いで、2、3日には愛知県立芸術大の学生2人が地域の児童生徒たちに音楽の楽しさを伝えた。

同事業は初めての取り組みで、役場内の各部から企画を募集し、現在までに四つの事業が決定している。

7月下旬には釧教大の学生が障害者福祉について学ぼうと障害児らと交流するキャンプに参加。8月中旬には札幌学院大の学生が中標津町と弟子屈町を結ぶロングトレイル(長距離自然歩道)「北根室ランチウェイ」の体験や、農業関係者らと意見交換をして離農が進む地域の課題を探った。

三つ目の今回は愛知芸大声楽科4年の小林奏さん(21)＝別海町出身＝と、ピアノ科4年の川井著子さん(21)＝富山県出身＝が訪れ、2日に中標津東小の5、6年生と、3日には中標津高等養護学校1年生と一緒に歌いながら交流した。子どもたちは体を揺らしながら音楽に親しみ、中標津東小5年の菊地このはさんは「歌声もピアノの音色も本当にきれいだった」と笑顔を見せた。

メゾソプラノの小林さんは「あまり触れる機会の少ない声楽というものを知ってほしい」と話し、ピアノを弾いた川井さんは「子どもたちの反応を間近で見ながら演奏でき、勉強になりました」と話していた。

5日午前11時から町総合文化会館で2人による「歌とピアノのミニコンサート」を開催する。参加無料。問い合わせは同館(電)0153・73・1131へ。(伊藤美穂)

ファミリーホーム 質向上へ意見交換 別府で全国大会 大分合同新聞 2015年9月3日 第10回ファミリーホーム全国研究大会(大分合同新聞社後援)が別府市内のホテルで

あった。里親制度とともに家庭養護の役割を担うファミリーホームでの養育の質向上に向け、出席した約300人が意見を交わした。



課題について話し合う出席者

ファミリーホームの現状と今後、社会的養護の状況などについて、講演や提案があった。また、里親のコミュニケーション能力向上や里親支援専門相談員の役割などについて、分科会に分かれて意見交換した。

県ファミリーホーム協議会によると、県内では12施設で約60人の子どもが暮らしているという。

大柳弘幸会長は「発達障害や、虐待で傷を負った子どもとの関係づくりなどについて、交流を通して学べたと思う。今後も研さんを積んでいきたい」と話している。

医療費1人31.4万円で過去最高 14年度2%増 現役世代の負担増加



日本経済新聞 2015年9月3日
厚生労働省は3日、2014年度の1人あたり医療費が31.4万円と2.0%増え、過去最高を更新したと発表した。高齢化に加えて、医療の進歩で高価な薬や機器が増えており、総額も40.0兆円と1.8%増えた。保険料や税金を多く納める現役世代の負担が膨らんでおり、効率化に向けた制度の見直しが欠かせない。

医療費は患者負担と保険給付を合わせたコストの合計額。総額の伸び率1.8%のうち、1.2%分は高齢化が、0.6%分は医療の高度化などが押し上げた。伸び率はかつては3%前後で推移していたがここ3年は2%前後の水準だ。「割安な後発医薬品（ジェネリック）が増えているほか、手厚い看護を施すベッドを減らしたことが大きい」（厚生労働省）という。

1人あたり医療費は、75歳以上が93.1万円と0.5%増えた。75歳未満（21.1万円）の4.4倍にあたる。75歳以上が人口に占める割合は12.5%だが、医療費総額に占める割合は36.3%で0.2ポイント上がった。

今回40兆円に膨らんだ医療費の財源を見ると、患者の窓口負担は1割強にすぎない。窓口負担は原則3割だが、75歳以上は1割ですむことが一因だ。残りの5割を保険料、4割を税金でまかなっている。現役世代が保険料や税を通じて高齢者を支える構図が鮮明だ。

社会保障制度は収入のある現役世代が高齢者を支える。ただ、少子高齢化が急速に進む日本で今の仕組みを放置すると現役世代や企業の負担が膨らみ、経済活動に水を差しかねない。大企業の健康保険組合の保険料率は15年度に9%と8年連続で上がった。医療の効率化が求められる。

所得や資産のある高齢者に一定の負担を求めることも課題だ。例えば70歳以上の窓口負担の上限額は、現役世代と同じ所得があっても安くなる。今年末には医療サービスの公定価格に当たる診療報酬の改定も控えている。大病院の前に並ぶ駅前薬局の報酬などをどこまで削れるかが焦点だ。

